

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2026年7月31日まで（1996年8月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、NASDAQ市場に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	ベビーファンド	NASDAQマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	NASDAQ市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

第27期（決算日：2023年7月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース」は、去る7月31日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NASDAQ総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			
	円	円	円	円	円	%	%	百万円
23期(2019年7月31日)	9,018		0		266.79	5.4	93.1	2,475
24期(2020年7月31日)	10,758		800		335.17	25.6	95.8	3,677
25期(2021年8月2日)	12,868		2,100		462.33	37.9	95.4	5,477
26期(2022年8月1日)	10,381		0	△19.3	387.29	△16.2	93.7	6,499
27期(2023年7月31日)	10,980		500	10.6	427.17	10.3	98.4	12,458

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。NASDAQ総合指数(円ヘッジベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(円ヘッジベース)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月 1 日	円 10,381	% —	387.29	% —	% 93.7	% —
8 月 末	9,802	△ 5.6	370.62	△ 4.3	96.2	—
9 月 末	8,853	△14.7	333.99	△13.8	95.2	—
10 月 末	9,134	△12.0	344.26	△11.1	96.1	—
11 月 末	8,943	△13.9	339.41	△12.4	95.8	—
12 月 末	8,420	△18.9	322.46	△16.7	95.2	—
2023年 1 月 末	8,969	△13.6	349.14	△ 9.9	96.1	—
2 月 末	9,045	△12.9	350.05	△ 9.6	95.2	—
3 月 末	9,600	△ 7.5	365.09	△ 5.7	97.0	—
4 月 末	9,769	△ 5.9	367.50	△ 5.1	95.7	—
5 月 末	10,662	2.7	392.04	1.2	96.0	—
6 月 末	11,073	6.7	407.44	5.2	97.3	—
(期 末) 2023年 7 月 31 日	11,480	10.6	427.17	10.3	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第27期：2022年8月2日～2023年7月31日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第27期首	10,381円
第27期末	10,980円
既払分配金	500円
騰落率	10.6%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

NASDAQ株式市況全体の上昇や組入銘柄（NVIDIA CORPなど）の値上がり、基準価額の上昇要因となりました。

第27期：2022年8月2日～2023年7月31日

投資環境について

▶ NASDAQ株式市況

NASDAQ株式市況は上昇しました。

当期間のNASDAQ株式市況は、期間の初めから2022年12月末にかけては、9月に公表された8月消費者物価指数（CPI）が予想以上に上昇したことや9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、積極的な利上げ姿勢が示されたこと等から、景気の先行き懸念が

強まり、株価は下落しました。2023年1月から期間末にかけては、半導体大手企業がAI向け需要急増を背景とした強気の売上見通しを出したことを受けてハイテク株へ資金が流入したことや、2023年後半の米国景気減速が年初の市場予想よりも浅い水準にとどまるとの見通しなどから、株価は上昇し、大幅上昇にて期間を終えています。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

NASDAQマザーファンド受益証券を通じて、NASDAQ上場株式（REIT（不動産投資信託証券）含む）に投資しました。また、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

▶ NASDAQマザーファンド

NASDAQ上場株式を主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざしました。銘柄選定にあたっては、キャッシュフロー面等からの割安感にも着目しました。銘柄数は、期間の初めは、47銘柄としていました。

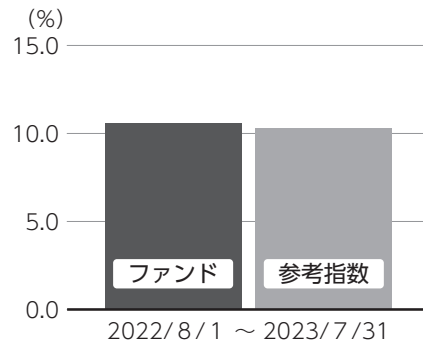
当期間においては、インフレの高止まりや米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利引き上げによりマクロ経済の先行き不透明感が高まる中で、業績を安定的に伸ばせるか徹底的な企業調査を行うと同時に、業績成長確度の高い銘柄への投資配分を引き上げた結果、期間末時点の組入銘柄は、46銘柄となりました。

長期的な成長性や競争環境の変化などを受けて、長期的な収益拡大余地が限定的と判断した「KEURIG DR PEPPER INC」や「COMCAST CORP-CLASS A」の全売却を行う一方で、インフレが高止まりする中でも値上げにより業績が安定的に拡大すると予想している「MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A」や運転支援システムの普及拡大による恩恵が期待できる「MOBILEYE GLOBAL INC-A」を新たに組み入れました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はNASDAQ総合指数（円ヘッジベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期 2022年8月2日～2023年7月31日
当期分配金（対基準価額比率）	500 (4.355%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,532

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

NASDAQマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に努めます。

▶ NASDAQマザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、個人のインターネットの活用やリモート勤務などデジタル化が大きく進展しましたが、業務の効率化を目的としたAIなどの新しい技術の活用により、さらなるデジタル化の進展が期待されています。当ファンドでは、このような構

造的な市場環境の変化をとらえ、NASDAQ市場の中からオンライン商取引などインターネット利用の増加から恩恵を受ける企業や、AI普及拡大による恩恵を受けることが期待される半導体関連企業に加えて、AI技術を活用して顧客の業務効率向上に貢献している企業に注目しております。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。運用にあたっては、長期的な成長が期待できる企業を基本としたポートフォリオを維持しつつ業績や株価動向などに応じた柔軟な投資判断を適宜行う方針です。

2022年8月2日～2023年7月31日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	161	1.665	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(76)	(0.789)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.767)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.097	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.097)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.015	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	171	1.778	

期中の平均基準価額は、9,649円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

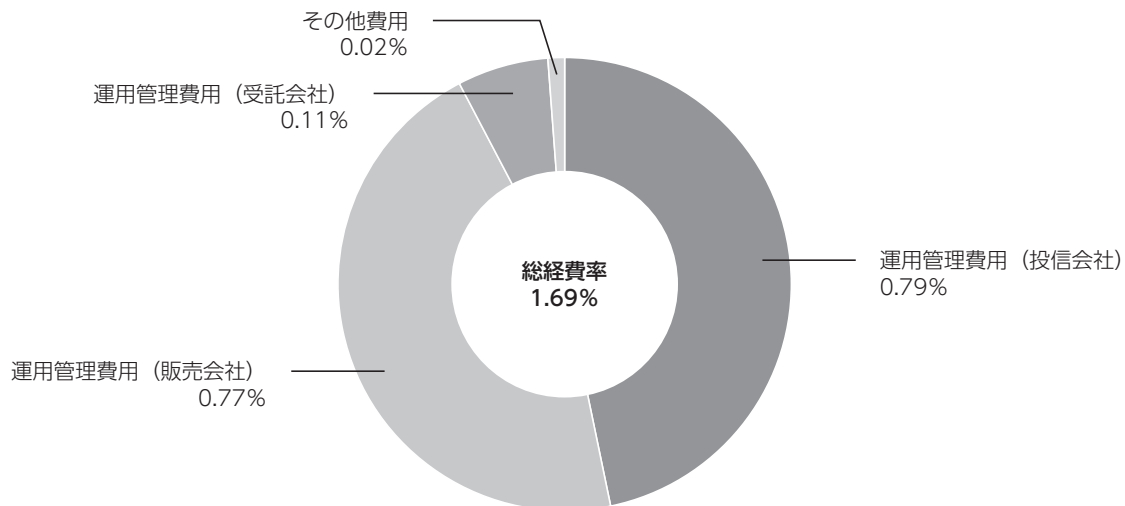
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月2日～2023年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
NASDAQマザーファンド	千口 911,174	千円 6,838,000	千口 456,697	千円 3,845,000

○株式売買比率

(2022年8月2日～2023年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	NASDAQマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,120,802千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,998,307千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月2日～2023年7月31日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ NASDAQオープン Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 163,933	百万円 36,834	22.5	百万円 168,169	百万円 36,037	21.4

<NASDAQマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 3,906	百万円 1,364	34.9	百万円 10,206	百万円 693	6.8

平均保有割合 21.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月31日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NASDAQマザーファンド	千口 800,017	千口 1,254,494	千円 12,518,226

○投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NASDAQマザーファンド	千円 12,518,226	% 93.5
コール・ローン等、その他	866,116	6.5
投資信託財産総額	13,384,342	100.0

(注) NASDAQマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(48,146,014千円)の投資信託財産総額(49,181,074千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=140.97円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,173,363,130
コール・ローン等	650,116,504
NASDAQマザーファンド(評価額)	12,518,226,262
未収入金	12,005,020,364
(B) 負債	12,715,190,202
未払金	12,047,712,970
未払収益分配金	567,299,066
未払解約金	6,638,459
未払信託報酬	93,348,011
未払利息	1,378
その他未払費用	190,318
(C) 純資産総額(A-B)	12,458,172,928
元本	11,345,981,336
次期繰越損益金	1,112,191,592
(D) 受益権総口数	11,345,981,336口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,980円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,261,730,116円
 期中追加設定元本額 8,116,197,982円
 期中一部解約元本額 3,031,946,762円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0980円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年8月2日～ 2023年7月31日
費用控除後の配当等収益額	46,873,618円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	924,113,779円
収益調整金額	6,509,114,560円
分配準備積立金額	499,468,685円
当ファンドの分配対象収益額	7,979,570,642円
1万口当たり収益分配対象額	7,032円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	567,299,066円

○損益の状況 (2022年8月2日～2023年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 102,572
受取利息	1,326
支払利息	△ 103,898
(B) 有価証券売買損益	1,992,133,086
売買益	4,952,611,982
売買損	△2,960,478,896
(C) 信託報酬等	△ 153,293,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,838,737,047
(E) 前期繰越損益金	△ 368,280,965
(F) 追加信託差損益金	209,034,576
(配当等相当額)	(6,505,098,042)
(売買損益相当額)	(△6,296,063,466)
(G) 計(D+E+F)	1,679,490,658
(H) 収益分配金	△ 567,299,066
次期繰越損益金(G+H)	1,112,191,592
追加信託差損益金	209,034,576
(配当等相当額)	(6,509,114,560)
(売買損益相当額)	(△6,300,079,984)
分配準備積立金	903,157,016

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年7月31日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

NASDAQマザーファンド

《第27期》決算日2023年7月31日

〔計算期間：2022年8月2日～2023年7月31日〕

「NASDAQマザーファンド」は、7月31日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	NASDAQ市場に上場されている株式を投資対象とし、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	NASDAQ市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	NASDAQ総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
23期(2019年7月31日)	41,652	8.5	898,844.99	6.1	93.9	—	11,221
24期(2020年7月31日)	53,114	27.5	1,107,484.93	23.2	96.4	—	16,982
25期(2021年8月2日)	79,344	49.4	1,608,859.36	45.3	96.0	—	25,346
26期(2022年8月1日)	79,282	△ 0.1	1,646,846.61	2.4	96.1	—	41,288
27期(2023年7月31日)	99,787	25.9	2,018,219.56	22.6	97.9	—	46,124

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準価100としています。
NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NASDAQ総合指数		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期首) 2022年8月1日	円	%		%	%	%
	79,282	—	1,646,846.61	—	96.1	—
8月末	78,330	△ 1.2	1,647,359.70	0.0	96.7	—
9月末	74,203	△ 6.4	1,554,898.82	△ 5.6	96.0	—
10月末	78,753	△ 0.7	1,646,049.24	△ 0.0	96.9	—
11月末	72,940	△ 8.0	1,525,317.53	△ 7.4	96.3	—
12月末	66,077	△16.7	1,390,442.54	△15.6	96.1	—
2023年1月末	69,700	△12.1	1,486,550.39	△ 9.7	96.5	—
2月末	73,819	△ 6.9	1,563,293.38	△ 5.1	95.9	—
3月末	77,221	△ 2.6	1,604,158.65	△ 2.6	96.3	—
4月末	79,337	0.1	1,628,638.65	△ 1.1	96.1	—
5月末	90,723	14.4	1,819,446.19	10.5	97.1	—
6月末	98,261	23.9	1,970,606.94	19.7	97.1	—
(期末) 2023年7月31日	99,787	25.9	2,018,219.56	22.6	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

NASDAQ株式市況全体の上昇や組入銘柄(NVIDIA CORPなど)の値上がりなどが、基準価額の上昇要因となりました。また、米ドルが対円で上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎NASDAQ株式市況

- ・NASDAQ株式市況は上昇しました。
- ・当期間のNASDAQ株式市況は、期間の初めから2022年12月末にかけては、9月に公表された8月消費者物価指数(CPI)が予想以上に上昇したことや9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、積極的な利上げ姿勢が示されたこと等から、景気の先行き懸念が強まり、株価は下落しました。2023年1月から期間末にかけては、半導体大手企業がAI向け需要急増を背景とした強気の売上見通しを出したことを受けてハイテク株へ資金が流入したことや、

2023年後半の米国景気減速が年初の市場予想よりも浅い水準にとどまるとの見通しなどから、株価は上昇し、大幅上昇にて期間を終えています。

◎為替市況

- ・円に対して米ドルは上昇しました。
- ・CPIが予想以上に上昇したことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的に政策金利を引き上げたことなどを背景に、日米の長期金利差が拡大したことを受けて、期間の初めから期間末にかけて円に対して米ドルは上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・NASDAQ上場株式を主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざしました。銘柄選定にあたっては、キャッシュフロー面等からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、期間の初めは、47銘柄としていました。
- ・当期間においては、インフレの高止まりや米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利引き上げによりマクロ経済の先行き不透明感が高まる中で、業績を安定的に伸ばせるか徹底的な企業調査を行うと同時に、業績成長確度の高い銘柄への投資配分を引き上げた結果、期間末時点の組入銘柄は、46銘柄となりました。

- ・長期的な成長性や競争環境の変化などを受けて、長期的な収益拡大余地が限定的と判断した「KEURIG DR PEPPER INC」や「COMCAST CORP-CLASS A」の全売却を行う一方で、インフレが高止まりする中でも値上げにより業績が安定的に拡大すると予想している「MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A」や運転支援システムの普及拡大による恩恵が期待できる「MOBILEYE GLOBAL INC-A」を新たに組み入れました。

○今後の運用方針

- ・新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、個人のインターネットの活用やリモート勤務などデジタル化が大きく進展しましたが、業務の効率化を目的としたAIなどの新しい技術の活用により、さらなるデジタル化の進展が期待されております。当ファンドでは、このような構造的な市場環境の変化をとらえ、NASDAQ市場の中からオンライン商取引などインターネット利用の増加から恩恵を受ける企業や、AI普及拡大による恩恵を受けることが期待される半導体関連企業に加えて、AI技術を活用して顧客の業務効率向上に貢献している企業に注目しております。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。運用にあたっては、長期的な成長が期待できる企業を基本としたポートフォリオを維持しつつ業績や株価動向などに応じた柔軟な投資判断を適宜行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月2日～2023年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 73 (73)	% 0.092 (0.092)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	81	0.103	
期中の平均基準価額は、79,230円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月2日～2023年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 10,423 (967)	千アメリカドル 100,496 (-)	百株 11,598	千アメリカドル 137,381

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年8月2日～2023年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,120,802千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,998,307千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月2日～2023年7月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,364	百万円 3,906	% 34.9	百万円 693	百万円 10,206	% 6.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月31日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	557	585	6,610	931,870	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	180	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CSX CORP	968	—	—	—	運輸
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	988	7,413	1,045,144	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	546	13	247	34,876	食品・飲料・タバコ
TEXAS INSTRUMENTS INC	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	25	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	650	559	13,094	1,845,863	ソフトウェア・サービス
CINTAS CORP	170	159	7,991	1,126,628	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	185	209	11,773	1,659,694	生活必需品流通・小売り
APPLIED MATERIALS INC	304	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMGEN INC	292	137	3,238	456,498	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	965	831	28,118	3,963,871	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	80	75	3,193	450,166	メディア・娯楽
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	185	51	3,692	520,520	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	3	205	14,785	2,084,358	半導体・半導体製造装置
COPART INC	434	922	8,169	1,151,702	商業・専門サービス
COMCAST CORP-CLASS A	686	—	—	—	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	463	343	11,199	1,578,861	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	33	33	1,689	238,108	ソフトウェア・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	31	—	—	—	銀行
AMAZON.COM INC	1,721	1,860	24,591	3,466,601	一般消費財・サービス流通・小売り
KLA CORP	—	67	3,423	482,648	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	483	476	22,253	3,137,005	半導体・半導体製造装置
ENTEGRIS INC	240	124	1,345	189,678	半導体・半導体製造装置
ADOBE INC	75	18	951	134,198	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	1,565	1,386	27,142	3,826,213	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	816	1,006	8,217	1,158,351	不動産管理・開発
LULULEMON ATHLETICA INC	89	80	3,023	426,248	耐久消費財・アパレル
ULTA BEAUTY INC	—	75	3,340	470,899	一般消費財・サービス流通・小売り
KEURIG DR PEPPER INC	148	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DEXCOM INC	180	261	3,455	487,067	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	42	159	5,195	732,383	メディア・娯楽
TESLA INC	172	499	13,303	1,875,373	自動車・自動車部品
ALPHABET INC-CL C	2,280	1,878	24,979	3,521,328	メディア・娯楽
PALO ALTO NETWORKS INC	—	216	5,366	756,487	ソフトウェア・サービス
HORIZON THERAPEUTICS PLC	1,200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IDEXX LABORATORIES INC	168	32	1,768	249,361	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	110	35	3,178	448,010	半導体・半導体製造装置
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	381	356	3,220	453,926	メディア・娯楽
MONGODB INC	45	31	1,276	179,880	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	590	455	7,079	998,039	ソフトウェア・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	286	352	2,909	410,220	金融サービス
DATADOG INC - CLASS A	307	112	1,256	177,132	ソフトウェア・サービス
LYFT INC-A	—	1,690	2,109	297,322	運輸
MODERNA INC	102	102	1,210	170,620	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
FRESHPET INC	—	500	3,527	497,217	食品・飲料・タバコ	
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	326	—	—	—	保険	
JFROG LTD	620	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ENPHASE ENERGY INC	—	34	524	73,970	半導体・半導体製造装置	
AIRBNB INC-CLASS A	647	343	5,259	741,392	消費者サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	137	298	7,835	1,104,586	ヘルスケア機器・サービス	
SITIME CORP	69	170	2,125	299,561	半導体・半導体製造装置	
INMODE LTD	—	884	3,787	533,985	ヘルスケア機器・サービス	
MONDAY.COM LTD	—	100	1,792	252,660	ソフトウェア・サービス	
GITLAB INC-CL A	260	330	1,583	223,203	ソフトウェア・サービス	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	—	580	2,184	307,958	自動車・自動車部品	
合 計	株数・金額	19,829	19,621	320,434	45,171,704	
	銘柄数<比率>	47	46	—	<97.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 45,171,704	% 91.8
コール・ローン等、その他	4,009,370	8.2
投資信託財産総額	49,181,074	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(48,146,014千円)の投資信託財産総額(49,181,074千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=140.97円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,409,634,877
コール・ローン等	1,238,465,666
株式(評価額)	45,171,704,438
未収入金	4,999,464,773
(B) 負債	5,285,423,037
未払金	2,513,421,390
未払解約金	2,772,000,000
未払利息	1,647
(C) 純資産総額(A-B)	46,124,211,840
元本	4,622,251,417
次期繰越損益金	41,501,960,423
(D) 受益権総口数	4,622,251,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	99,787円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,207,803,670円
 期中追加設定元本額 1,012,589,327円
 期中一部解約元本額 1,598,141,580円
 また、1口当たり純資産額は、期末9.9787円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	3,367,756,717円
三菱UFJ NASDAQオープン Aコース	1,254,494,700円
合計	4,622,251,417円

[お知らせ]

- ①新NISA(成長投資枠)の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2023年7月3日)
- ②三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年8月2日~2023年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	240,021,122
受取配当金	206,731,700
受取利息	32,841,297
その他収益金	615,995
支払利息	△ 167,870
(B) 有価証券売買損益	10,872,037,177
売買益	12,732,361,429
売買損	△ 1,860,324,252
(C) 保管費用等	△ 4,436,781
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,107,621,518
(E) 前期繰越損益金	36,080,786,652
(F) 追加信託差損益金	6,610,410,673
(G) 解約差損益金	△12,296,858,420
(H) 計(D+E+F+G)	41,501,960,423
次期繰越損益金(H)	41,501,960,423

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。